

日本企業による対中投資とその企業内取引に関する一考察

—海外現地法人に対する所有政策を中心に—

王 忠 毅

- 1 はじめに
- 2 日本企業による対中投資の現状およびその所有政策と企業内取引
- 3 先行研究
- 4 企業内取引と所有政策との関連性
- 5 むすび

1 はじめに

多国籍企業の重要な特徴は企業特殊的優位性を有することである。多国籍企業による内部取引はその特殊的優位性を活用するための有効な方法の一つである。この問題についてはすでに多くの研究がなされている。例えば、ラグマンは次のように述べている。「多国籍企業は、その企業特殊的知識および技術優位 (firm specific advantage in knowledge and technology) を活用して、輸出ないしライセンスングによらず、むしろ企業内生産とマーケティングによって外国市場に供給することができる。輸出ないしライセンスングといった参入方法の選択は、企業特殊的優位の消散リスクがあるため、それは、多国籍企業を否定するものである」¹⁾。ラグマンは特に完全所有による直接投資を強調している。というのは、完全所有政策は企業特殊的優位の消散リスクを低減する最も

1) Rugman (1981) .

有効な方法であるからである。ハイマーは海外直接投資による優位性の活用を次のように述べている。「企業の中には、特定の企業活動に優位性を持つものがあり、それらの企業は、対外事業活動を行うことによって、これらの優位性を有利に利用することができる」²⁾。さらに、コースは取引コストの観点から企業内市場の利用について次のように述べている。「市場を利用することはコストがかかり、組織を成立してある権威者(authority)に資源を支配させることによって市場での売買のコストは節約される」³⁾。つまり、直接投資に大きく関連している企業特殊優位性や取引コストなどの観点から、多国籍企業が特に企業内取引を行う際に子会社に対する所有政策は極めて重要な要素である。

近年、日本企業による対中投資の増加に伴い、その企業内取引も急速に増加している。本稿の主な目的はこうした企業内取引に影響する所有政策を検討することにある。具体的には、特に進出企業の所有政策（出資比率）、特殊的優位性（研究開発）などといった企業内部要因に焦点をあてて企業の内部取引にどのような影響を与えているかを検証する。

周知のように多くの日本企業は、中国の安価な労働力を利用することによるコストの削減などを通じて国際競争力の維持・強化のために生産拠点を中国に移転してきている。しかし、近年こうした生産拠点の移転は単なる労働密集産業にとどまらず、輸送機械、電気機械、精密機械、化学などの資本・技術集約産業も積極的に中国に進出している。日本企業による中国進出の目的はすでに労働コスト削減などの範疇を超え、国際分業体制の構築という側面が強まっている。しかしながら、周知のように中国における知的財産権侵害に関する事例が多く報告されている。特に中国に積極的に進出している技術力の高い多国籍企業にとって企業特殊優位性を如何に維持・活用するか、国際競争力の向上と技術力の優位性のバランスをとるかは大きな課題になる。

以下では、中国に進出している日系企業を取り上げて特にその所有政策を検討しながら企業内取引に関する諸問題を検討する。具体的には、中国に進出している日本企業の海外現地法人の企業内取引を検証しながら、海外現地法人に

2) Hymer (1976) .

3) Coase (1937) .

対する所有政策などの問題を検討する。それによって、日本企業による対中投資の企業内取引の現状およびその所有政策との関連性を明らかにする。

2 日本企業による対中投資の現状およびその所有政策と企業内取引

周知のように、外資系企業による中国進出は1992年2月に鄧小平氏の南巡講話による改革開放政策の加速を機に本格的になった。中国では1978年12月の共産党第11期3中全会に鄧小平氏が指導権を固めて改革・開放路線を打ち出し、さらに1982年9月の中国共産党12回大会で鄧小平氏が「中国の特色ある社会主義」を建設するという目標を掲げた。しかし、1990年代初頭までに中国では依然として中国が社会主義か資本主義かという論争が続いていた。そこで鄧小平氏は改革開放に反対する保守派の抵抗を抑え、この論争に終止符を打とうとして改革開放政策を積極的に推進した。具体的に、1992年に鄧小平氏が広東省や上海などの南部都市を視察した際に改革の加速を指示した（南巡講話）。この改革開放の指示を受け、1992年10月の第14回共産党大会では従来の計画経済から市場経済への移行を宣言して「社会主義市場経済」を掲げ、積極的に外資導入を行ってきている。つまり、中国において改革開放政策を本格的に軌道に乗せた決定的な役割を果たしたのは1992年の鄧小平氏の南巡講話である。

日本企業による対中投資は1992年に鄧小平氏の南巡講話による改革開放政策の加速を契機として急激に増加し、1996年からその勢いが沈静化し、その後再び増加したが、2005年をピークに減少傾向にあり、2007年に前年比で24%減った。これは特に人件費の上昇や大型投資案件の一服、外資優遇政策の見直しなどが原因と考えられている。しかし、2008年の国際協力銀行の調査では、今後3年間で事業展開を検討している国に依然として中国（63%）を挙げた企業は最も多いのである⁴⁾。

経済産業省の調査によると、2006年度現在、日本企業の海外直接投資先をみると、アジア地域現地法人数はおよそ全体の6割弱を占め、特に中国への投資は全体の3割弱を占めるに至っている。表1は日本企業の現地法人企業数を示し

4) 国際協力銀行『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2008年度海外直接投資アンケート結果（第20回）』2008年11月。

たものである。表1からわかるように、日本の製造業企業の保有する海外現地法人数は2006年度現在16,370社あり、アジアにある海外現地法人は全体の半数以上の59.1%を占めており、特に中国にある海外現地法人は全体の27%で4,418社にも上っている。製造業をみても、中国にある海外現地法人は3割を超えている。その中で、特に中国に進出している繊維、電気機械、情報通信機械、輸送機械および精密機械はそれぞれ全体の62%、39%、34%、34%、34%を占めている。いわゆる労働集約的な産業（繊維、食料品など）のみならず、資本集約的な先端技術産業（電気機械、情報通信機械など）も積極的に中国に集中して進出していることがわかる。

表1 日本企業の現地法人企業数

(単位：社、()内は%)

	全地域	北米	中南米	アジア		中 東	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ
					中国				
合 計	16,370	2,830	834	9,671	4,418(27)	76	2,405	430	124
製造業	8,287	1,300	241	5,700	2,681(32)	12	884	116	34
食料品	392	77	16	253	144(37)	-	24	22	-
繊維	416	19	12	365	257(62)	-	18	2	-
木材紙 ^パ	142	17	5	90	45(32)	-	17	13	-
化学	1,114	194	24	713	278(25)	2	161	10	10
石油石炭	42	5	3	26	11(26)	-	3	5	-
鉄 鋼	243	54	11	163	73(30)	1	10	-	4
非鉄金属	218	26	5	171	71(33)	-	7	8	1
一般機械	883	155	28	562	288(33)	1	130	6	1
電気機械	679	77	14	502	262(39)	6	74	4	2
情報通信機械	1,112	121	26	851	383(34)	1	106	7	-
輸送機械	1,506	345	70	863	319(34)	1	193	20	14
精密機械	277	51	8	175	95(34)	-	43	-	-
その他の製造業	1,263	159	19	966	455(36)	-	98	19	2

注：中国()内は全体に占める割合である。

資料：経済産業省『我が国企業の海外事業活動』第37回調査、2008年版。

次いで、日本企業の中国現地法人への出資状況をみてみよう。1980年代において中国に進出した外資系企業は中国政府の政策や厳しい審査などのために合弁形態をとらざるをえなかった。1990年代に入ってから、中国当局はさらに外資系企業を誘致するために自動車などの特定産業を除いて完全所有による進出

表2 中国およびASEAN4現地法人の日本側出資比率（製造業）

(単位：比率)

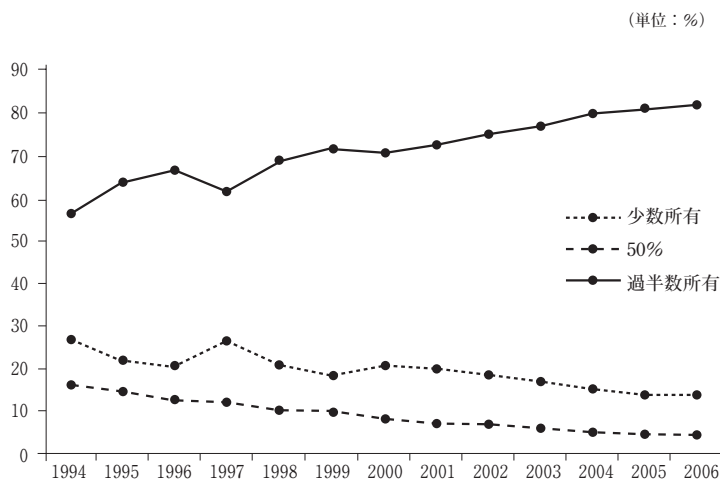
年度	25%未満		25%以上50%未満		50%	
	中国	ASEAN	中国	ASEAN	中国	ASEAN
1994	9.65	7.54	17.16	16.89	16.35	2.67
1995	2.92	6.47	18.83	34.43	14.61	2.76
1996	3.89	6.35	16.69	33.76	12.80	2.67
1997	7.05	8.03	19.61	34.61	11.95	3.13
1998	4.27	5.89	16.68	31.79	10.24	2.54
1999	2.98	4.47	15.36	25.78	10.03	1.83
2000	4.48	5.48	16.24	25.67	8.47	2.04
2001	4.74	4.93	15.58	23.25	7.14	2.62
2002	3.37	4.46	14.79	20.31	6.75	2.29
2003	3.69	4.45	13.36	19.83	6.11	2.23
2004	3.42	4.35	11.62	18.95	5.05	2.39
2005	2.97	4.04	10.92	16.75	5.03	2.23
2006	3.56	3.64	10.28	16.63	4.41	2.39

年度	50%以上75%未満		75%以上100%未満		100%	
	中国	ASEAN	中国	ASEAN	中国	ASEAN
1994	23.86	17.84	11.53	15.17	21.45	39.89
1995	28.08	17.00	9.09	13.55	26.46	25.80
1996	30.32	15.73	13.35	13.98	22.95	27.51
1997	26.46	14.50	14.61	14.78	20.33	24.95
1998	28.72	15.73	16.21	16.00	23.89	28.05
1999	24.14	16.98	15.60	18.34	31.90	32.61
2000	24.07	15.73	14.91	18.41	31.84	32.68
2001	22.66	15.93	15.52	18.13	34.35	35.14
2002	21.25	16.84	16.22	20.18	37.62	35.91
2003	19.59	15.70	15.66	19.77	41.60	38.02
2004	19.45	15.49	15.15	19.90	45.30	38.92
2005	17.80	15.00	14.65	20.74	48.63	41.24
2006	17.44	15.03	14.16	21.30	50.14	41.00

資料：経済産業省『我が国企業の海外事業活動』各年版。

を基本的に許可するようになった。表2は1994年から2006年までに中国およびASEAN4現地法人の日本側出資比率（製造業）を示したものである。表2からわかるように、出資比率「25%未満」と「25%以上50%未満」、いわゆる少数所有の日系中国現地法人はピークであった97年を境に一貫して減少している。50%出資の企業数は94年度の16.35%から2006年度の4.41%まで低下している。そして出資比率「50%以上75%未満」と「75%以上100%未満」という過半数所

図1 日系中国現地法人の日本側出資比率の推移（製造業）



資料：表2に同じ。

有の場合も98年を境に減少してきている。しかし、完全所有による進出企業数だけを見ても、99年から急激に増加して2006年現在5割を超えている。図1は日系中国現地法人の日本側出資比率の推移を示したものである。完全所有を含めた過半数所有の割合は1994年の56.8%から2006年の81.7%に着実に増加している。50%所有と少数所有は1997年のアジア金融危機を除いて一貫して低下している傾向にある。つまり、これらのことは中国当局が外資系企業の出資比率に対する姿勢および日本企業のグローバル戦略の変化を示唆している。ちなみに、アセアンの場合も中国と同様な傾向を示している。特に1992年から1995年の期間において中国はアセアン諸国の直接投資代替地として浮上してきた⁵⁾。そこでアセアン諸国は中国に対抗するため特に外資系企業に対して出資比率に関連する様々な規制を緩和している。例えば、外国企業に合弁企業への出資比率を一定期間内に50%未満に引き下げる「現地化」を義務付けていたインドネ

5) 拙稿 (2006a)。

表3 日系中国現地法人の売上高内訳（製造業）

年度	(単位：%)					
	日本向け 輸出	現地販売	北米向け 輸出	アジア向け 輸出	欧州向け 輸出	その他の 地域向け 輸出
1993	28.88	33.34	6.19	29.06	2.53	0.00
1994	40.54	32.00	4.80	21.11	0.32	0.00
1995	29.44	45.37	2.46	21.28	1.14	0.30
1996	22.55	53.70	2.92	19.57	1.18	0.08
1997	24.39	47.94	5.30	16.85	3.16	2.36
1998	31.23	46.97	2.87	16.61	1.75	0.57
1999	31.08	48.70	2.94	15.80	1.48	0.00
2000	31.51	47.19	5.11	14.80	1.39	0.01
2001	34.71	46.40	4.83	11.62	1.52	0.92
2002	30.71	48.07	5.27	12.61	2.37	0.96
2003	30.49	49.48	2.87	13.05	2.42	1.68
2004	31.00	46.12	6.17	13.26	2.93	0.51
2005	30.66	48.56	5.48	12.68	2.04	0.58
2006	28.54	51.97	4.82	12.37	1.95	0.34

資料：表2に同じ。

シアは、改革・開放を加速する中国などに対抗するため1992年に条件付きながら100%の外資出資を初めて認めた。

次に、日本製造業企業の中国現地法人の企業内取引の現状をみてみよう。日系企業の企業内貿易の状況については1980年代から経済産業省（旧通商産業省）が3年に一度行った海外事業活動基本調査『海外投資統計総覧』および毎年行っている『我が国企業の海外事業活動—海外事業活動基本調査—』などによりある程度その状況を把握できる。以下では、主にこの二つの調査資料に基づいて日系企業による企業内貿易の動向を概観する。しかし、ここで断っておきたいのは、経済産業省のこの調査において毎年の調査票に若干の変更があったり、サンプル企業が安定しなかったりするため、特に企業内貿易のデータについて十分信頼できる情報源とは言いがたいところがある。

まず、日本製造業企業の中国現地法人の売上の内訳（表3）をみると、北米・欧州・その他の地域への輸出は1993年から2006年までそれぞれ数パーセント程度で大きな変化がなかった。アジアへの輸出は1993年の3割弱から2006年の1割程度まで低下している。中国とアセアン諸国にはともに先進国にない

安価な労働力が豊富に存在し、労働集約的な産業に比較優位があるため、投資先として競合関係にあると考えられる⁶⁾。そして中国のアジア向け輸出は部品や原材料などの中間財が多く、特に1992年に鄧小平氏の南巡講話を契機とした日本企業による中国進出が急増したため、日本企業の中国現地法人によるアジア向け輸出の割合は相対的に低下した。表3に示されたアジア向け輸出が1993年に29%近くあったが、2006年に12%まで低下したのはそうした背景があると思われる。1993年から2006年にかけて日本向け輸出は一貫して3割前後を維持している。現地販売は1993年の3割から2006年の5割まで増加している。このことは、日本企業にとっては中国の現地法人を逆輸入の生産拠点として維持しながら、中国を主要な販売市場の一つとする経営戦略を反映している。

表4は特に日系企業海外現地法人の売上高における同一企業グループ内の取引比率を示したものである。この比率の調査は87年から3年に1回行ったものの、99年以降は調査内容の変更のために行われてない。その中で特に中国における企業内取引の比率はそれぞれ96年と99年に2回しか行われていないため、やや古い資料ではあるが、貴重なデータである。表4からわかるように、全地域において現地販売の企業内取引では業種間にばらつきがあるものの、おおむね横ばい（20%程度）傾向となっている。しかし、日系中国現地法人の企業内取引は高い比重を占めている精密機械を除き、現地販売の約1割から2割程度しか占めていないが、全体として96年の4.6%から99年の18.2%に上昇している。そして96年から99年のその増加率をみてみると、中国現地販売における企業内取引は急速な勢いで増加している。つまり、中国国内の日系企業は中国国内の分業体制を徐々に形成しはじめていると考えられる。また、表3に示されたように、日系中国現地法人による現地販売は2006年現在全売上高のおよそ半分を占めている。そして現地販売の約8割がグループ以外の企業に向けたことは中国が重要な販売市場ということを裏付けている。

次に日本向け輸出の企業内取引をみてみよう。日本向け輸出では木材紙パルプや繊維産業を除いてほとんどの産業の企業内取引が9割を超えている。そし

6) 拙稿（2006a）。

表4 日系企業の海外現地法人における同一企業グループ内の取引比率（売上高）

全地域（上段）、中国（下段）、単位：%

	現地販売 (A)			日本向け輸出 (B)			第3国向け輸出 (C)			合計 (A+B+C)		
	96年	99年	増加率	96年	99年	増加率	96年	99年	増加率	96年	99年	増加率
製造業	20.6	20.4	-1.0	81.5	94.6	16.1	38.0	47.5	25.0	29.8	35.0	17.4
	4.6	18.2	295.7	84.5	96.3	14.0	79.6	74.4	-6.5	47.5	62.9	32.4
食料品	4.5	10.7	137.8	68.1	78.6	15.4	8.9	26.2	194.4	15.1	30.4	101.3
	0.7	17.1	2342.9	12.5	100.0	700.0	-	15.7	-	3.2	50.1	1465.6
繊維	19.7	5.8	-70.6	53.4	84.2	57.7	19.4	48.0	147.4	24.6	28.8	17.1
	14.0	15.2	8.6	60.1	87.3	45.3	63.7	64.2	0.8	53.9	58.8	9.1
木材紙・パルプ	8.6	4.2	-51.2	62.7	87.3	39.2	10.1	15.9	57.4	30.8	36.5	18.5
	-	-	-	26.4	48.0	81.8	-	-	-	1.3	3.4	161.5
化学	3.2	16.5	415.6	84.3	92.1	9.3	11.9	24.9	109.2	8.7	22.1	154.0
	-	2.7	-	26.6	98.9	271.8	9.6	49.4	414.6	4.7	20.9	344.7
鉄鋼	4.7	1.5	-68.1	47.3	74.3	57.1	12.1	33.2	174.4	6.8	4.8	-29.4
	-	3.0	-	100.0	90.6	-9.4	-	10.5	-	8.8	10.5	19.3
非鉄金属	9.9	35.4	257.6	55.1	90.4	64.1	16.0	21.0	31.3	21.8	42.6	95.4
	1.2	12.8	966.7	86.4	100.0	15.7	100.0	42.6	-57.4	22.5	35.5	57.8
一般機械	15.4	11.3	-26.6	100.0	98.1	-1.9	51.0	72.4	42.0	29.7	37.6	26.6
	0.3	12.5	4066.7	99.7	99.3	-0.4	97.3	97.1	-0.2	84.6	84.7	0.1
電気機械	9.2	16.0	73.9	86.6	96.5	11.4	38.7	57.7	49.1	28.5	39.9	40.0
	7.4	23.9	223.0	95.2	95.2	0.0	89.6	84.2	-6.0	63.3	65.6	3.6
輸送機械	37.0	33.8	-8.6	69.9	94.0	34.5	59.6	31.5	-47.1	39.7	35.7	-10.1
	0.4	3.5	775.0	94.5	99.0	4.8	71.1	64.6	-9.1	10.2	43.7	328.4
精密機械	30.3	24.6	-18.8	97.7	98.4	0.7	73.5	29.1	-60.4	63.1	53.3	-15.5
	71.2	53.9	-24.3	99.3	98.3	-1.0	98.9	5.8	-94.1	94.3	56.0	-40.6
石油石炭	-	6.2	-	80.1	90.8	13.4	22.1	0.8	-96.4	52.8	67.4	27.7
	-	3.2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	11.2	-
その他	6.0	10.7	78.3	79.9	92.1	15.3	19.1	39.7	107.9	14.0	25.3	80.7
	7.8	7.7	-1.3	69.7	97.7	40.2	3.6	39.3	991.7	20.0	43.8	119.0

資料：表2に同じ。

特に食料品、木材・紙・パルプ、化学などの産業の企業内取引は急激に増加している。これは中国の安価な人件費などの生産関連コストが依然として優位を持っていることを反映している。

日系中国現地法人の第3国向け輸出の企業内取引では全地域（平均3割～4割）と比べて6割ないし8割と高い割合を示している。このことは中国での日系企業による製品や部品が主に日本や第3国向け輸出という国際分業体制を活用しているということを示唆している。こうした海外生産拠点ネットワークの形成は特に中国を含むアジアからの対日輸出（逆輸入）を急増させている。

最後に日系中国現地法人の売上高における企業内取引全体をみてみよう。全

表5 日系中国現地法人の仕入高内訳（製造業）

年度	現地調達	(単位：%)				
		日本からの仕入	北米からの仕入	アジアからの仕入	欧州からの仕入	その他の地域からの仕入
1993	35.59	37.29	0.40	26.70	0.02	0.00
1994	29.52	50.64	0.04	19.16	0.33	0.31
1995	29.35	49.41	0.52	20.41	0.10	0.20
1996	39.88	41.51	0.51	17.39	0.66	0.04
1997	39.81	38.44	0.70	20.66	0.19	0.20
1998	46.80	34.89	0.62	17.47	0.15	0.07
1999	41.48	35.71	0.32	12.93	0.17	9.38
2000	40.10	35.10	0.44	17.65	0.27	6.46
2001	43.19	37.63	1.66	16.86	0.38	0.28
2002	49.11	36.37	1.27	12.58	0.39	0.29
2003	52.66	33.62	0.62	11.99	0.57	0.54
2004	48.94	36.97	0.58	12.92	0.43	0.15
2005	49.26	35.46	0.49	13.80	0.71	0.28
2006	53.71	33.33	0.27	12.19	0.38	0.12

資料：表2に同じ。

地域では99年現在35%であるのに対し、日系中国現地法人の企業内取引は売上高全体の63%を占めている。さらにその企業内取引の増加率をみると、多くの産業の企業内取引は急速に増加している。このことは、日本企業が積極的に中国での生産ネットワークを構築することによって価格競争力を中心とした国際競争力を強化しようとする国際分業体制の展開を反映している。

表5は中国現地製造業法人の仕入高の内訳を示したものである。表5に示されたように、日本企業の中国現地法人の仕入高の内訳において、現地調達は1994年から一貫して増加する傾向（2006年に5割強）にあり、日本からの調達は徐々に低下しておよそ3割を占めている。これは日本企業による中国進出の拡大に伴い、関連部品メーカーも続々と中国に進出した結果と考えられる。アジアからの仕入は1993年の26.7%から2006年の12.19%に低下する傾向にある。前述したように、中国とアジアは投資先として競合関係にあるため、日本企業による中国進出が急増したことに伴い、アジアからの部品や原材料など仕入は減少したと思われる。それ以外の地域からの仕入は少なく、ほぼ無視できる程度と考えられる。

表6 日系企業の海外現地法人における同一企業グループ内の取引比率（仕入高）

全地域(上段)、中国(下段)、単位：%

	現地調達 (A)			日本からの輸入 (B)			第3国からの輸入 (C)			合計 (A+B+C)		
	96年	99年	増加率	96年	99年	増加率	96年	99年	増加率	96年	99年	増加率
製造業	16.2	22.2	37.0	79.9	92.3	15.5	43.2	51.5	19.2	44.2	53.8	21.7
	22.6	10.5	-53.5	79.5	84.6	6.4	76.9	77.6	0.9	62.3	50.1	-19.6
食料品	9.0	13.6	51.1	38.8	93.3	140.5	34.5	45.7	32.5	12.4	25.8	108.1
	0.3	9.2	2966.7	12.2	100.0	719.7	-	85.2	-	0.8	28.4	3450.0
繊維	14.0	13.1	-6.4	40.7	87.0	113.8	33.1	50.3	52.0	27.6	41.1	48.9
	5.1	14.8	190.2	53.2	89.3	67.9	75.2	87.1	15.8	48.5	62.2	28.2
木材紙パルプ	24.0	37.4	55.8	28.7	60.5	110.8	-	0.9	-	23.2	36.0	55.2
	63.4	-	-	79.0	-	-	-	-	-	69.1	-	-
化学	10.9	16.9	55.0	54.3	86.5	59.3	27.0	64.5	138.9	24.2	40.6	67.8
	-	5.8	-	11.2	75.0	569.6	-	91.6	-	1.5	54.4	3526.7
鉄鋼	6.7	13.6	103.0	43.3	85.6	97.7	42.5	37.7	-11.3	18.4	45.4	146.7
	8.8	26.1	196.6	13.4	92.4	589.6	-	-	-	9.4	82.8	780.9
非鉄金属	14.9	29.3	96.6	92.5	83.2	-10.1	39.8	32.5	-18.3	34.7	46.5	34.0
	2.6	12.3	373.1	100.0	99.6	-0.4	100.0	39.1	-60.9	30.6	62.0	102.6
一般機械	7.0	8.9	27.1	80.2	94.4	17.7	46.6	75.3	61.6	46.4	56.2	21.1
	0.0	4.1	-	64.0	92.8	45.0	31.6	99.9	216.1	30.9	33.8	9.4
電気機械	22.8	19.2	-15.8	86.7	91.2	5.2	53.2	58.2	9.4	57.0	59.4	4.2
	9.4	13.5	43.6	84.7	79.2	-6.5	81.7	84.2	3.1	69.7	52.9	-24.1
輸送機械	16.1	29.8	85.1	75.9	95.1	25.3	44.5	33.5	-24.7	40.5	51.8	27.9
	55.7	1.1	-98.0	85.1	73.3	-13.9	81.5	95.0	16.6	72.2	57.7	-20.1
精密機械	33.9	28.9	-14.7	86.7	95.7	10.4	78.5	39.7	-49.4	67.4	64.0	-5.0
	7.7	26.0	237.7	98.5	96.3	-2.2	91.4	10.2	-88.8	80.9	62.7	-22.5
石油石炭	-	59.5	-	86.8	2.0	-97.7	2.0	8.3	315.0	3.1	19.5	529.0
	-	-	-	100.0	-	-	69.1	18.2	-73.7	66.4	17.4	-73.8
その他	7.4	13.7	85.1	98.3	90.6	-7.8	42.9	58.3	35.9	42.3	47.0	11.1
	4.2	2.8	-33.3	57.0	61.1	7.2	63.7	38.7	-39.2	27.2	19.8	-27.2

資料：表2に同じ。

表6は日系海外現地法人の仕入高における同一企業グループ内の取引比率を示したものである。まず現地調達の企業内取引の状況をみてみよう。中国現地法人の現地調達における企業内取引はおよそ1割から2割程度である。ほとんどの産業の現地調達の企業内取引の割合は増加しているが、全体としては逆に96年の22.6%から99年の10.5%に低下している。これは主に輸送機械の企業内取引の急激な減少によるものと考えられる。その原因は中国政府が外資系企業に対して40%以上の部品を現地調達するよう要求したり、日本の自動車部品会社が積極的に中国進出したりすることにあると考えられる。

次に仕入における日本からの輸入をみてみよう。仕入における日本からの輸

入は産業によってばらつきがみられるが、全体として若干増加している傾向にある。そして第3国からの輸入も同様な動きを示している。日系中国現地法人の日本からの輸入や第3国からの輸入における企業内取引はおよそ7割ないし9割と極めて高い割合を占めている。このことは中国での日系企業による製品や部品の企業内相互調達という中国国内分業体制がまだ完全に確立されていない結果であると思われる。

最後に、日系製造業企業の海外現地法人全地域の仕入高に占める企業内取引の割合は99年度現在53.8%であるのに対し、中国では全体として96年の62.3%から99年の50.1%に減少している。このことは、日本の部品産業による積極的な中国進出および中国当局が外資系企業に対して現地調達率を高める要求を反映していると考えられる。

しかし、ここで注意しなければならないのは、この数字は99年現在のデータであるため、必ずしも2008年現在の状況を反映しているとは限らないということである。周知のように、企業内取引に関する個別企業の資料があまり公表されていないため、その実態の把握が難しいのは現状である。

3 先行研究

企業内取引と市場取引はそれぞれの取引に関連するコストに基づき、相互に代替的な取引手段である⁷⁾。この問題についてはすでに多くの研究が行われてきた⁸⁾。企業内取引と市場取引に関連するコストの格差はその取引に参加する企業のインセンティブの違いから生じるものである⁹⁾。具体的に、関連する取引に参加する企業は自らの利益を最大化するため、それぞれ機会主義的な行動をとることによって取引コストが発生することになる。したがって、企業はこうした機会主義的な行動から生じた取引コストを低減するために自ら内部市場を創出するインセンティブを有することになる。すなわち、企業は市場での取

7) Coase (1937) .

8) Williamson (1975) ; Buckley and Casson (1976) ; Casson (1995) ; Rugman (1981) など。

9) Williamson (1975) .

引を企業内に移して企業内取引を行うことによって取引コストを低減するインセンティブを有する。以下では、特に企業内取引に関するいくつかの問題を考察することにする。

3-1 企業特殊的優位性と内部取引

多国籍企業は特に知識、情報、技術などの企業特殊的優位性に関して市場取引を利用する場合、それらの優位性が消散するリスクが存在する。市場の失敗は多国籍企業に市場を内部化するインセンティブを与える。最も大きな市場の失敗は特に知識や情報の取引市場の欠如にある¹⁰⁾。そのため、多国籍企業は海外に製品やサービスを提供する前にまず自社の経営資源や優位性をはっきりと認識し、正規市場の取引を利用するか、企業内市場を利用するかを決定する必要がある。進出先の国内企業はその国内に関する情報すなわち自国の経済、言語、法律および政治に関する優れた情報にめぐまれるという一般的優位性もっているため、多国籍企業は海外に進出しようとするれば、この不利な点を埋め合わせるための特殊優位性を持たなければならない¹¹⁾。一般的に、企業の特殊的優位性の源泉は技術、知識・ノウハウ、資本蓄積、財務の健全性などに求めることができる。こうした特殊的優位性を用いて海外直接投資の決定要因を説明する研究はすでに多数なされてきた。海外直接投資における企業特殊的優位性の重要性を指摘している研究者はハイマー (Hymer, 1976) をはじめ、ダニング (Dunning[1981])、ラグマン (Rugman[1980]) などがいる。彼らは特に知識や技術に関する特殊的優位性に着目して議論を展開している。具体的に、知識や技術に関するランセンシングの取引を用いて市場の失敗を克服することができないため、企業は海外直接投資を通じて市場取引を内部化する¹²⁾。換言すれば、多国籍企業は正規市場の代わりに自ら内部市場を形成することを選好し、海外直接投資を行う際に完全所有形態をとることによって自らの特殊優位

10) Rugman (1981) .

11) Hymer (1976) .

12) Caves (1982) ; Buckley and Casson (1976) ; Hennart (1990) ; Gatignon and Anderson (1988) ; Kumar (1987) など。

性を維持・活用しようとしている。

多国籍企業の企業特殊的優位性と内部市場との関連性についてはこれまでに多くの研究者によって様々な側面から実証的に明らかにされてきた。Davidson & McFetridge (1984) は1945-1975の30年間1,367社のアメリカ多国籍企業を検証することによって技術が内部市場で取引される要因であることを明らかにした。内部市場の技術取引に影響する要因としては受入国の性質、技術が移転される前に受入国に子会社を設立したか否か、先端技術であるか否か、研究開発のレベルなどである。Kobrin(1991) は企業内取引をグローバルな統合の代替指標としてアメリカの56産業を検証することによってグローバル統合（企業内取引）の決定要因を明らかにした。その結果、企業内取引の決定要因としては技術集積度、広告集積度、国際化程度などが取り上げられている。国際的な統合の増加（transnational integration）は、人材、技術、原材料、部品、完成品などに関連する企業内取引の増加をもたらしている[Kobrin (1991)]。特に人材、技術などの取引は、原材料、部品や完成品の企業内取引に内包されている。しかし、同様の研究を行っているCho(1990) は、1982-1986の5年間19種類の商品のデータを取り上げて検証した結果、企業内取引に対して技術集積度が正の影響を持っているのに対して垂直統合と国際生産の度合いが重要なファクターではないと指摘している。特に中間財としての製品にかかわる技術と品質が特殊であればあるほど、当該企業が外部市場取引よりも企業内取引に依存する傾向が観察されている。

実際、こうした現象は前述した日本企業の企業内取引においても観察されている。経済産業省の『我が国企業の海外事業活動—海外事業活動基本調査—』（表3～6）によると、日本企業の海外現地法人の売上高に占めるグループ企業内取引の割合は87年度の12.9%から99年度の31.1%とほぼ3倍増加した。特に「日本向け輸出」における企業内取引では87年度の39%から99年度の82.7%に急激に増加している。産業別でみると、特に一般機械、電気機械、輸送機械および精密機械など高度な技術を要求される先端技術産業は「日本向け輸出」における企業内取引の割合がそれぞれ98.1%、96.5%、94%、98.4%と極めて高いのである。そして海外現地法人の仕入高に占める同一企業グループ内取引の

比率では99年度現在「日本からの輸入」における企業内貿易の割合において一般機械（94.4%）、電気機械（91.2%）、輸送機械（95.1%）および精密機械（95.7%）が極めて高い割合を示している。このことは特に高いレベルの技術が必要とする分野においてその企業内取引の割合も高くなっていることを示唆している。

3-2 企業特殊的優位性と所有形態

前述したように、多国籍企業は企業特殊的優位性を維持するため、企業内部市場を通じた取引を 선호する。こうした企業内取引をスムーズに実行するために、多国籍企業は海外直接投資を行う際に完全所有形態による進出を採用するインセンティブがある。実際に、多くの実証研究では研究開発集積度を代理変数とした企業の特殊優位性が完全所有子会社の設立と正の相関関係にあることを明らかにしている。例えば、Agarwal & Ramaswami（1992）は、差別化商品を開発する高い能力を有する企業はその特殊優位性の消散を避けるため完全所有子会社による進出を選択する傾向があるということを実証的に明らかにしている。また、グローバル戦略の需要を満たすために、多国籍企業は完全所有による海外進出を 선호する¹³⁾。Deng（2003）は近年多国籍企業による中国への直接投資において何故完全所有形態が増えているかを分析している。その原因は主に企業の特殊的優位性の消散の回避、ブランド・ネームの維持、グローバル戦略の必要性、投資政策の規制緩和などが挙げられる。そして知名度の高い企業（広告宣伝費を代理指標とする）が完全所有を選択する傾向がある。知名度の高い企業が自らのブランド・ネームを保護するために完全所有形態を選択する¹⁴⁾。つまり、多国籍企業は自分の特殊的優位性の消散リスクを低減するために完全所有形態を選択する傾向がある。

実際に前述した経済産業省の海外事業活動基本調査によると、2006年度現在、世界全地域において特に資本・技術集約的な産業である情報通信機械および精密機械の100%出資の海外現地法人はそれぞれ75%、71%で極めて高い割合を示

13) Kim & Hwang（1992）。

14) Caves（1982）。

している。このことは、企業特殊的優位性と多国籍企業の所有政策が大きく関連していることを反映していると考えられる。

3-3 内部取引と所有形態

前述したように、これまでの企業の特殊的優位性の研究の多くは内部取引および海外現地法人の所有形態との関連で行われてきた。多国籍企業は経営ノウハウや技術が外部に流出するリスクを低減するため、内部市場を利用する傾向がある。そして、製品技術のレベル（特殊的優位性）が高いほど、それに関連する企業内取引の割合も高くなる。また、特に技術レベルの高い多国籍企業は海外直接投資を行う際に完全所有形態による進出を選好する傾向がある。言い換えれば、技術レベルの高い多国籍企業は企業内取引を行うために完全所有形態の海外子会社を選好する。つまり、多国籍企業にとって企業内取引を行う際に海外現地法人に対する所有政策は重要な影響ファクターの一つである。しかし、ここで注意しなければならないのは、移転価格設定の観点からみると、企業内取引を行った際に移転価格の設定をめぐって現地パートナーとの摩擦も起きる可能性があるということである。そのため、多国籍企業は企業内取引を行う際、取引内容が技術レベルの高いものだけではなく一般的な技術や商品であっても、移転価格の設定をめぐって現地パートナーとの摩擦を回避するために現地法人に対して有効なコントロールを確保する必要があると考えられる。

これまでの議論を整理すると、特殊的優位性は企業による海外直接投資の必要条件である。この特殊的優位性を海外で活用するためには企業内市場を通じる内部取引を活用する必要がある。さらに、多国籍企業は特殊的優位性を維持するために完全所有子会社による進出を必要とする。つまり、内部取引をスムーズに行うためには海外現地法人に対する有効なコントロールが要求される。しかし、この議論は特に現地の地元企業に対して相対的に優れている経営ノウハウや技術を持っている多国籍企業を対象としたものと思われる。こうした観点から考えると、主に汎用性部品の生産や単純組立作業を行っている企業は企業内取引を行う際に完全所有による海外進出を行う必然性がないと思われる。この場合、多国籍企業が何故完全所有による進出を選択したかを別の観点、例

えば移転価格などの企業戦略から検討する必要があると考えられる。企業内取引と緊密に関連している移転価格の設定からみると、多国籍企業は企業内取引に関連する移転価格を設定する際に現地パートナーとの摩擦を回避したり、グループ全体の利益最大化を達成したりするために完全所有による進出が望ましいと思われる¹⁵⁾。つまり、特殊優位性は完全所有形態による進出の重要な要因の一つではあるが、企業内取引と緊密に関連している移転価格設定などの企業戦略も海外現地法人への所有政策に大きく影響する。次節では、次の仮説を検証することを試みる。すなわち、海外現地法人に対する所有政策は内部取引の度合と相互影響している。具体的に、出資比率が高いほど内部取引比率も高くなる。逆に内部取引を行うためには出資比率を高める必要がある。以下では、限られている入手可能なセグメント情報に基づいてその関係を検証する。

4 企業内取引と所有政策との関連性

以下では、特に日経「NEEDS-Financial QUEST」に収録されているすべての製造業企業のセグメント情報の中から中国部門の内部取引および外部取引、親会社の広告宣伝費、研究開発費などのデータを掲載している企業のみを取り上げて分析することにする。ここで注意しなければならないのは、掲載された中国部門の内部取引はそれぞれの現地法人の内部取引の金額ではなく、各社の中国国内すべての現地法人の内部取引の合計金額であるということである。そのため、日系企業の中国現地法人に対する出資比率は、東洋経済『海外進出企業総覧』の各年版に基づき、各社のすべての中国現地法人の出資比率を平均して計算されたものを使用せざるを得ない。こうした計算方法によって、内部取引に大きく影響すると考えられる各現地法人の業務内容、例えば一貫生産、組立生産、部品や完成品の生産あるいは販売業務などのことは統計的に反映されない可能性が大きい。データの入手可能性を考慮するとやむを得ない方法と思われる。

また、企業の地域別セグメントデータは一般的に「北米」、「アジア」および

15) 拙稿 (2006b)。

表7 サンプル企業の産業別構成

年度	単位：社					サンプル合計
	2003	2004	2005	2006	2007	
食料品	2	2	2	2	2	10
繊維製品	1	1	2	5	5	14
ガラス・土石製品	0	0	2	3	3	8
ゴム製品	1	1	1	1	1	5
医薬品	1	1	0	0	0	2
化学	4	7	12	14	11	48
鉄鋼	1	1	1	2	2	7
金属製品	5	5	7	7	7	31
非鉄金属	0	0	1	1	1	3
機械	5	7	7	11	13	43
電気機器	17	16	15	18	20	86
輸送用機器	3	3	7	8	10	31
精密機器	4	4	4	5	5	22
石油・石炭製品	1	1	1	1	1	5
その他製品	1	1	2	4	5	13
サンプル合計	46	50	64	82	86	328

表8 サンプル企業の記述統計

<i>Variables</i>	<i>Mean</i>	<i>Standard deviation</i>	<i>Minimum</i>	<i>Maximum</i>
<i>Intrafirm-trade rates</i>	5.478	7.889	0.000	48.650
<i>Lncapital</i>	4.452	0.217	3.829	5.298
<i>R&D</i>	3.959	4.886	0.040	47.900
<i>Advertise</i>	1.057	2.875	0.000	21.850
<i>LnConSale</i>	10.151	1.271	7.092	15.355
<i>LnJanSale</i>	9.828	1.244	6.915	14.834
<i>LnChiSale</i>	7.266	1.700	1.099	13.170

表9 変数間相関マトリックス

	<i>Intrafirm-trade rates</i>	<i>Lncapital</i>	<i>R&D</i>	<i>Advertise</i>	<i>LnConSale</i>	<i>LnJanSale</i>	<i>LnChiSale</i>
<i>Intrafirm-trade rates</i>	1.000						
<i>Lncapital</i>	0.165**	1.000					
<i>R&D</i>	-0.057	0.051	1.000				
<i>Advertise</i>	-0.028	0.139*	0.079	1.000			
<i>LnConSale</i>	-0.213**	-0.151**	0.222**	0.143*	1.000		
<i>LnJanSale</i>	-0.183**	-0.157**	0.113	0.155*	0.979**	1.000	
<i>LnChiSale</i>	-0.061	-0.065	0.253**	-0.030	0.509**	0.443**	1.000

Pearson's Correlation (Significance (p) for Two-Tailed Test): ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$

「欧州」などによる分類が多く、「中国」という地域を取り上げて公表する企業が比較的少ない。そのため、ここではデータの入手制約性のため、2003年46社、2004年50社、2005年64社、2006年82社、2007年86社をサンプル企業として取り上げて分析を行うことにする。表7はサンプル企業の産業別構成を示したものである。

以下では、サンプル企業のグループ全体の売上高に対する中国現地法人の内部取引売上高の比率 [Intrafirm-trade] を従属変数とする。そして先行研究で述べてきた様々な影響要因、すなわち中国現地法人に対する出資比率 [Lncapital]、親会社の売上高広告宣伝費率 [Advertise]、親会社の売上高研究開発比率 [R&D]、連結総売上高 [LnConSale]、日本親会社売上高 [LnJaSale]、中国現地法人売上高 [LnChiSale] および産業ダミーなどを独立変数とする。それによって、特に現地法人に対する所有政策は内部取引にどのような影響を与えるかを検証する。

ここで最小二乗法による重回帰分析の主な目的は、日系中国現地法人の内部取引比率に対する決定要因を分析するのではなく、限られた入手可能なデータに基づいて中国での内部取引が当該企業の所有政策に如何なる影響を受けるかを検証することにある。表8と表9はそれぞれサンプル企業の記述統計、変数間相関マトリックスを示したものである。そして、表10は分析結果を示したものである。

表9に示されたように、各変数間の中で特に各地域の規模の代替変数である [LnConSale]、[LnJansale] および [LnChiSale] は高い相関を示している。説明変数間に多重共線性を判断する尺度としてはこれまでに厳密に定義されていないが、一般的に相関係数が高ければ多重共線性が存在すると判断されているため、これらの変数間においては多重共線性が存在する可能性がある。したがって、本稿ではこれらの変数を分離して検定を行うことにする。

表10の分析結果に示されたように、中国現地法人に対する出資比率は中国現地法人の企業内取引比率に対して有意に正となっている。中国現地法人に対する出資比率は高ければ高いほどその企業内取引比率が高くなる。このことは海外現地法人に対する所有政策が内部取引の度合と相互影響していることを支持

している。すなわち、出資比率が高いほど内部取引比率も高くなる。

研究開発については、内部取引の度合に有意に正の影響を与え、Kobrin(1991)などのこれまでの研究と同様な結果が得られた。ここで特に注意に値するのは、産業ダミーの精密機器が唯一中国現地法人の企業内取引比率に正の影響を与えるということである。このことは特に先端技術などの技術的優位性を有する企業がその技術の消散リスクを回避するために企業内取引を偏好することを裏付

表10 分析結果

Regression estimates from 2003 to 2007		Dependent variable: Intrafirm-trade rates				
Variables	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
Constant	3.266 (0.304)	4.796 (0.453)	-26.368 (-2.557)**	11.721 (1.139)	10.226 (1.006)	-21.504 (-2.117)**
LnCapital	4.896 (2.231)**	4.900 (2.260)**	5.527 (2.422)**	2.771 (1.299)	3.105 (1.463)	4.759 (2.136)**
R&D	0.285 (2.928)***	0.244 (2.592)***	0.071 (0.712)			
Advertise				0.198 (1.375)	0.196 (1.368)	0.033 (0.225)
LnConSale	-2.057 (-5.322)***			-1.822 (-5.978)***		
LnJanSale		-2.242 (-5.795)***			-1.858 (-6.015)***	
LnChiSale			1.021 (3.429)***			0.876 (3.442)***
Chemicals	-0.615 (-0.384)	-0.724 (-0.457)	-1.007 (-0.603)	-3.350 (-2.316)**	-3.422 (-2.370)**	-2.325 (-1.533)
Metal products	0.569 (0.288)	-0.031 (-0.017)	0.868 (0.436)	-2.497 (-1.830)*	-2.704 (-2.008)**	-1.973 (-1.387)
General machinery	-1.249 (-0.859)	-1.402 (-0.977)	-1.943 (-1.286)	-2.107 (-1.559)	-2.297 (-1.704)*	-2.372 (-1.673)*
Electronics	0.765 (0.574)	0.349 (0.263)	0.802 (0.575)	-0.825 (-0.717)	-1.225 (-1.063)	-0.992 (-0.818)
Transport machinery	-0.319 (-0.203)	-0.508 (-0.328)	-1.904 (-1.175)	-1.115 (-0.717)	-1.373 (-0.889)	-2.763 (-1.721)*
Precision machinery	3.274 (1.831)*	2.885 (1.624)*	1.991 (1.037)	4.214 (2.554)***	3.824 (2.324)**	2.761 (1.568)
Adj. R ²	0.212	0.229	0.143	0.191	0.193	0.107
F-Stat.	6.725	7.354	4.566	6.866	6.967	3.979
Durbin-Watson	2.189	2.205	2.317	1.992	2.014	2.138
Sample Number	192	193	193	223	224	224

Note: *t* values in parentheses, *** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$, * $p < 0.1$

けている。ちなみに、化学、金属製品、一般機械、電気機器、輸送用機器などの産業ダミーは符号が不安定で統計的に有意な結果を得られなかった。このことは、特にこれらの産業の多くの企業は単純組立生産工程を中国に移管したり、現地調達比率に対応したり、製品の現地販売を強化したりした結果と考えられる。広告宣伝についてすべて正の係数であるが、統計的に有意には認められなかった。

規模に関しては、グループ全体の規模 [LnConSale]、親会社の規模 [LnJanSale] および中国現地法人の規模 [LnChiSale] はそれぞれ違った影響を示している。企業内取引の度合に対して、[LnChiSale] は統計的に有意に正の関係を示しているが、[LnConSale] と [LnJanSale] は有意に負の関係を示している。つまり、グループ全体の規模と親会社の規模が大きいくほど、中国現地法人の企業内取引の度合が小さくなる。しかし、中国現地法人の規模が大きいくほど、その企業内取引の度合が大きくなる。この問題について、従属変数である中国現地法人の内部取引比率はグループ全体の売上高に対する中国現地法人の内部取引売上高で計算されているため、グループ全体の規模が大きければ、海外現地法人の数も多くなり、中国現地法人の内部取引の売上高が占める全体の売上高が相対的に小さくなる。したがって、グループ全体の規模が大きければ、中国現地法人の内部取引比率も小さくなる。そして変数間の相関関係（表9）からもわかるように、グループ全体の規模が大きければ、日本親会社の規模も大きくなるというかなり高い相関関係を占めている。そのため、親会社の規模中国現地法人の内部取引比率に対して負の影響を与えている。

5 むすび

本稿は中国に進出している日系企業を取り上げて企業内取引に関する諸問題を検討しながら特にその所有政策を検証した。その結果、日系企業の中国現地法人に対する出資比率は高いほどその企業内取引比率が高くなるということを明らかにした。つまり、多国籍企業がその海外現地法人に対する所有比率を高めることは企業内貿易を順調に行うことができ、それによって特殊的な企業優位性が消散するリスクを防げ、企業内取引に伴う移転価格の設定をスムーズに

行うことができると考えられる。

また、内部取引を行うためには、特に外部パートナーの存在している現地法人に対してある程度の支配力がなければ、内部取引に伴う移転価格の設定などに摩擦は発生する可能性が存在する。そのため、資本集約産業だけではなく、労働集約産業にとっても現地法人に対する出資比率をも高める必要がある。しかし、今回の分析では繊維製品などの労働集約産業のサンプル数が少ないため、それについての有意な結果を得られなかったが、精密機器産業においては中国現地法人の企業内取引比率に正の影響を与えるということを明らかにした。

また、今回の中国現地法人に対する出資比率の計算においては大きな問題点が存在していると考えられる。サンプル企業が公表している中国内部取引比率は、中国現地法人各社の比率ではなく、中国にあるすべての現地法人の合計である。そのため、各社の中国現地法人に対する出資比率の計算はそのすべての現地法人の平均値を採用している。その結果、生産、販売、あるいは単なる単純な組み立て作業などのそれぞれの現地法人の実際の業務状況は企業の所有政策に大きく影響すると考えられるが、それらの要素は統計的に反映されない可能性が大きいと思われる。この問題を解決するためには特にサンプルを選択する際に、それぞれの企業の中国現地法人の生産工程や業務内容などについての詳しいデータを把握する必要がある。したがって、この問題を明らかにするためには入念な現地調査を行う必要があると考えられる。

参考文献

- [1] Agarval, S. & Ramaswami, S. N., 1992, Choice of foreign market entry mode: Impact of ownership, location and internalization factors, *Journal of International Business Studies*, 23(1), pp. 1-27.
- [2] Buckley, P. J. and Casson, Mark, 1976, *The Future of the Multinational Enterprise*, London, MacMillan.
- [3] Casson, Mark, 1995, *The Organization of International Business: Studies in the Economics of Trust*, Vol2, Cheltenham, Edward Elgar.
- [4] Caves, R. E. (1982). *Multinational Enterprise and Economic Analysis*. Cambridge University Press, Cambridge.
- [5] Chauvin, K. and Hirschey, M., 1993, Advertising, R&D expenditures and the market value of the firm, *Financial Management*, 22, 128-138.
- [6] Cho, Kang Rae, 1990, The Role of Product-Specific Factors in Intra-Firm Trade of U.S. Manufacturing Multinational Corporations, *Journal of International Business Studies*, Vol. 21, No. 2, pp. 319-330.
- [7] Chung I, Wang(王忠毅), 1997, Transfer Pricing Strategy of the Multinational Enterprise, *Proceedings of the eighth International Conference on Comparative Management*, May, 10-16.
- [8] Coase, Ronald, 1937, The Nature of the Firm, *Economica*, 4, No. 16, pp. 386-405.
- [9] Copithorne, L., 1971, International Corporate Transfer Pricing and Government Policy, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 4, August, 324-341.
- [10] Davidson, W. H. and McPetridge, Donald G., 1984, International Technology Transactions and the Theory of the Firm, *The Journal of Industrial Economics*, Vol. 32, No. 3, (Mar., 1984), pp. 253-264.
- [11] Deng, Ping, 2003, Determinants of Full-Control Mode in China: An Integrative Approach, *American Business Review*, Jan, pp. 113-123.
- [12] Dunning, J. H. 1980, Toward an Eclectic Theory of International Production: Some Empirical Tests, *Journal of International Business Studies*, Vol. 11, No. 1, (Spring - Summer, 1980), pp. 9-31.
- [13] Dunning, J. H. (1981). Explaining the international foreign direct investment position of countries: Towards a dynamic or development approach, *Weltwirtschaftliches Archiv*, 117, 30-64.
- [14] Eden, Lorraine, 1978, Vertical Integrated Multinational: A Microeconomic Analysis, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 11, August, 534-546.
- [15] Gatignon, H. and Anderson, E. (1988). The Multinational corporation degree of control over subsidiaries: An empirical test of a transaction cost explanation, *Journal of Law, Economics and Organization*, 4, 304-336.

- [16] Hennart, J. (1990). The transaction cost theory of the multinational enterprise. In C. Pitelis and R. Sugden (eds.), *The Nature of the Transnational Firm*. Routledge, London, 81-116.
- [17] Hymer, S.H., 1976, *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, doctoral dissertation, MIT Press. (宮崎義一編訳『多国籍企業』岩波書店, 1979年28頁) .
- [18] James, H Love, Francisco, Lage-Hidalgo, 1999, The ownership advantage in Latin American FDI: A sectoral study of US direct investment in Mexico, *The Journal of Development Studies*, Jun, Vol.35, Iss.5, 76-95.
- [19] Kim, W.C. & Hwang, P., 1992, Global strategy and multinationals' entry mode *Choice*, *Journal of International Business Studies*, 23(1), pp. 29-53.
- [20] Kobrin, Stephen J., 1991, An Empirical Analysis of the Determinants of Global Integration, *Strategic Management Journal*, Vol. 12, Special Issue: Global Strategy, Summer, pp. 17-31.
- [21] Kumar, N. (1987). Intangible assets, internalization and foreign production: Direct investment and licensing in India, *Weltwirtschaftliches Archiv*, 123, 325-345.
- [22] Morbey, G. and Reithner, R., 1990, How R&D affects sales growth, productivity, and profitability, *Journal of Engineering and Technology Management*, May-June, 11-14.
- [23] Rugman, A. M. (1980). Internalization as a general theory of foreign direct investment: A reappraisal of the literature, *Weltwirtschaftliches Archiv*, 116, 365-379.
- [24] Rugman, A. M., 1981, *Inside the Multinational*, Croom Helm. (江夏健一・中島潤・有沢孝義・藤沢武史訳, 1983, 『多国籍企業と内部化理論』ミネルヴァ書房。)
- [25] Williamson, O. E., 1975, *Market and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York, The Free Press.
- [26] 経済産業省, 各年版, 『我が国企業の海外事業活動—海外事業活動基本調査』, 国立印刷局。
- [27] 王忠毅, 2002, 『日系多国籍企業の財務戦略と取引費用』, 九州大学出版会。
- [28] 王忠毅, 2006a, 「日本企業による対中投資の決定要因の変化に関する実証分析」, 牟田正人・池上恭子 [編], 『企業財務制度の構造と変容』(第10章), 九州大学出版会。
- [29] 王忠毅, 2006b, 「日系多国籍企業の企業内貿易と企業パフォーマンス」『商学論集』第53巻第2号, 西南学院大学学術研究所, 39-60頁。